

第7次総合計画について

1. 第7次総合計画の構成・特徴

1. 第7次総合計画の構成・特徴

(1) 「まちづくりの設計図」としての総合計画

令和2年度以降、8年間における
都市像やまちづくり全体の
基本的な考え方、
具体的な取組を示した、

「まちづくりの設計図」

佐世保市の行政運営
に関する
計画の最上位に位置



1. 第7次総合計画の構成・特徴

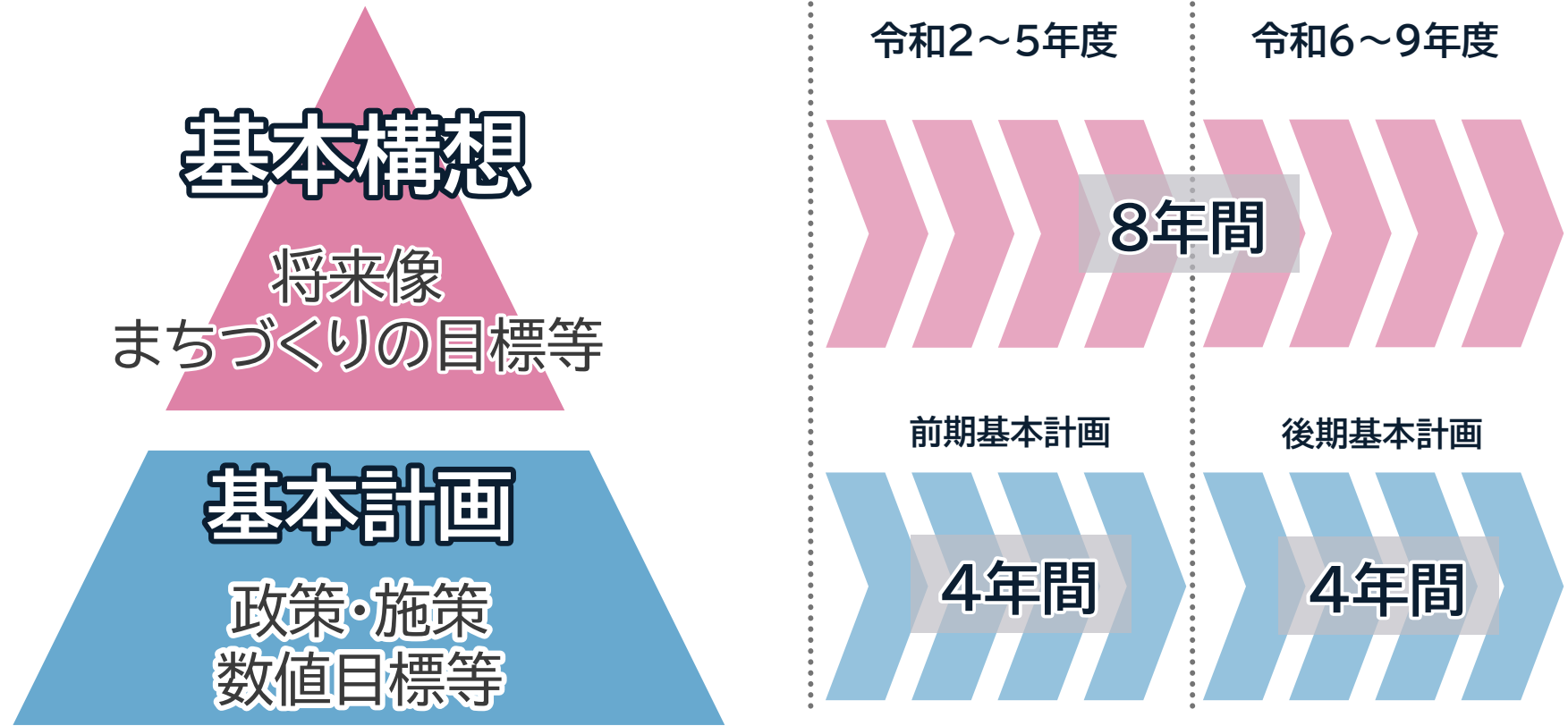
(2) 「まちづくりの司令塔」としての総合計画



佐世保市が策定する
全ての計画の最上位
に位置し、
事業を実施する場合の
基本的な根拠となる計画

1. 第7次総合計画の構成・特徴

(3) 第7次総合計画の計画構成(概要・期間)



1. 第7次総合計画の構成・特徴

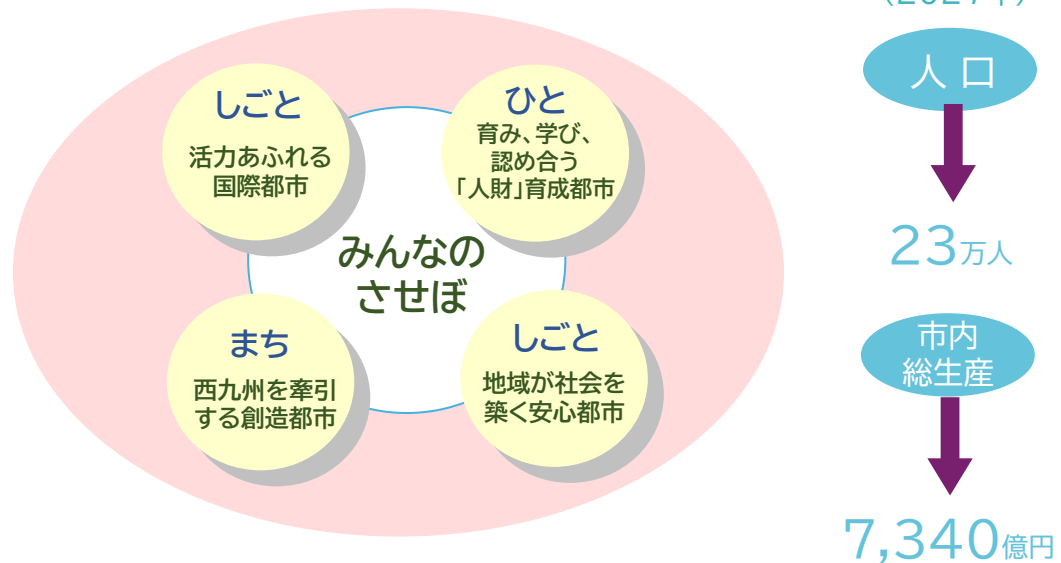
(4) 第7次総合計画の基本構想

基本理念

- ◆ 変革、発展を推し進め、活力あふれるまちづくりに「挑戦」します
- ◆ 常に高いクオリティと新たな価値を求め、夢と希望に輝くまちを「創造」します
- ◆ 様々な文化、価値観を互いに尊重し認め合う「多様性」のあるまちをつくります
- ◆ 郷土愛、共感を育み、ともに暮らし支え合う「共生」の精神を持つまちづくりを行います

将来像(都市像)

各分野において目指す都市像



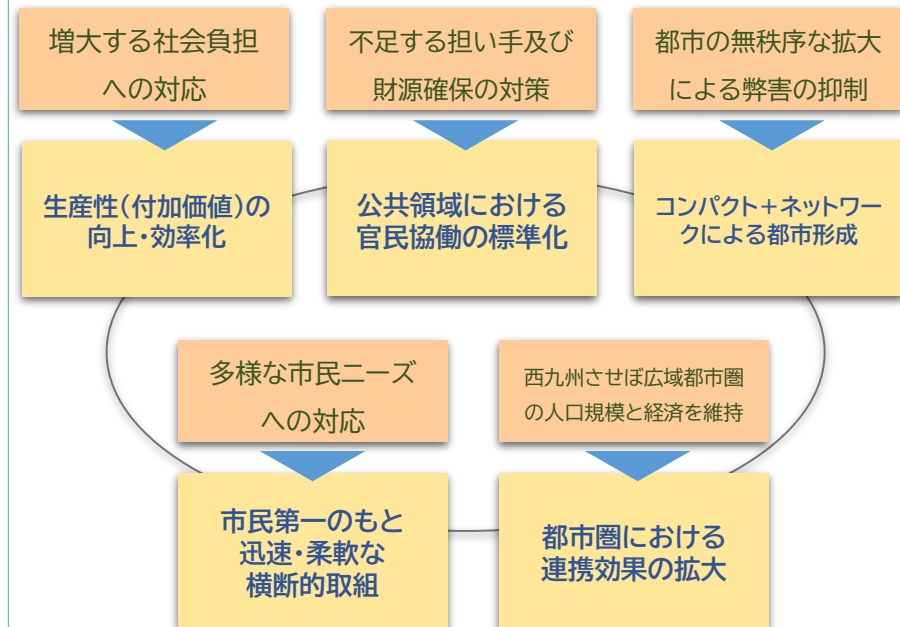
将来像(将来のイメージ)

海風 薫り 世界へはばたく
“キラっ都” SASEBO

後期基本計画キャッチフレーズ

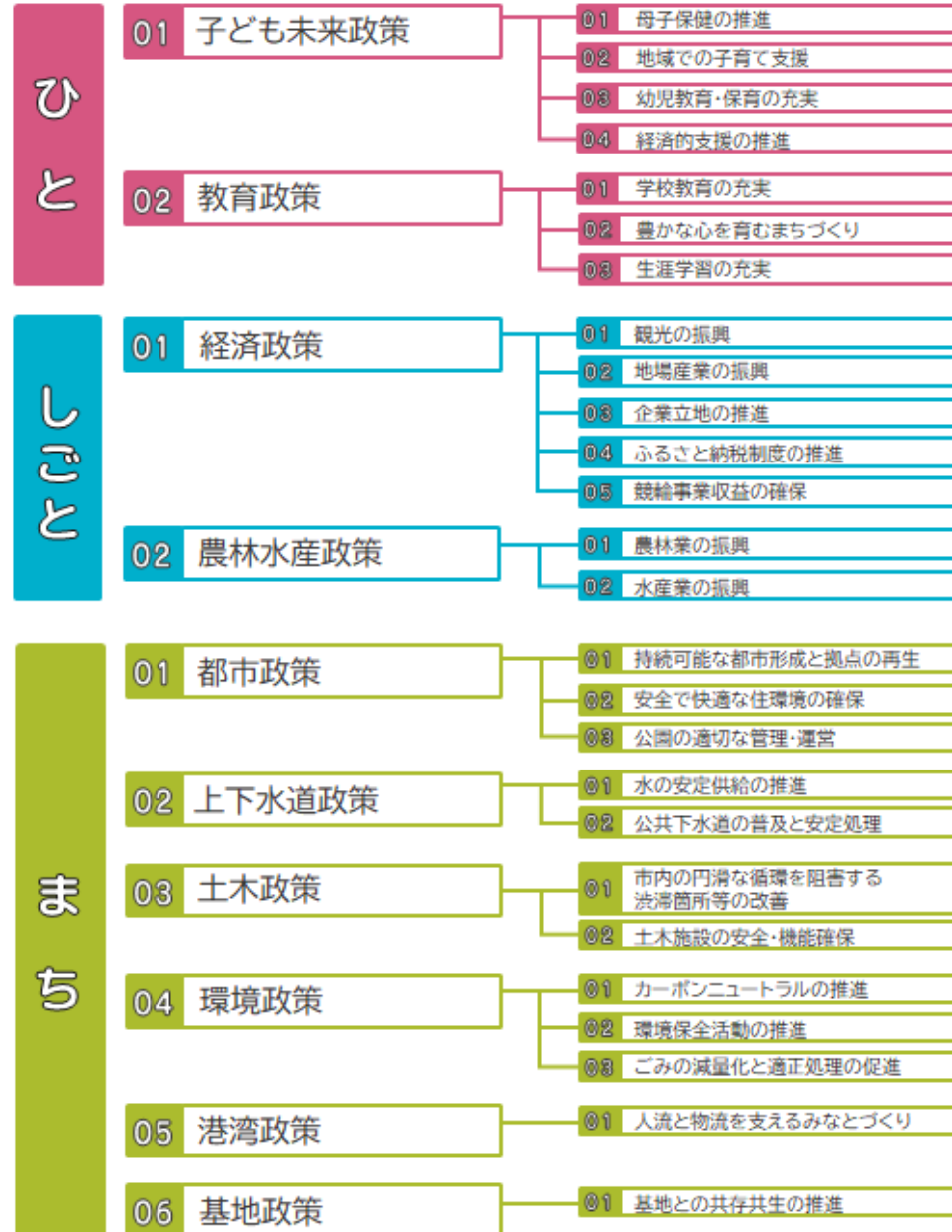
つながる想い ともに創る
SASEBO ミライ

基本目標(共通概念)



1. 第7次総合計画の構成・特徴

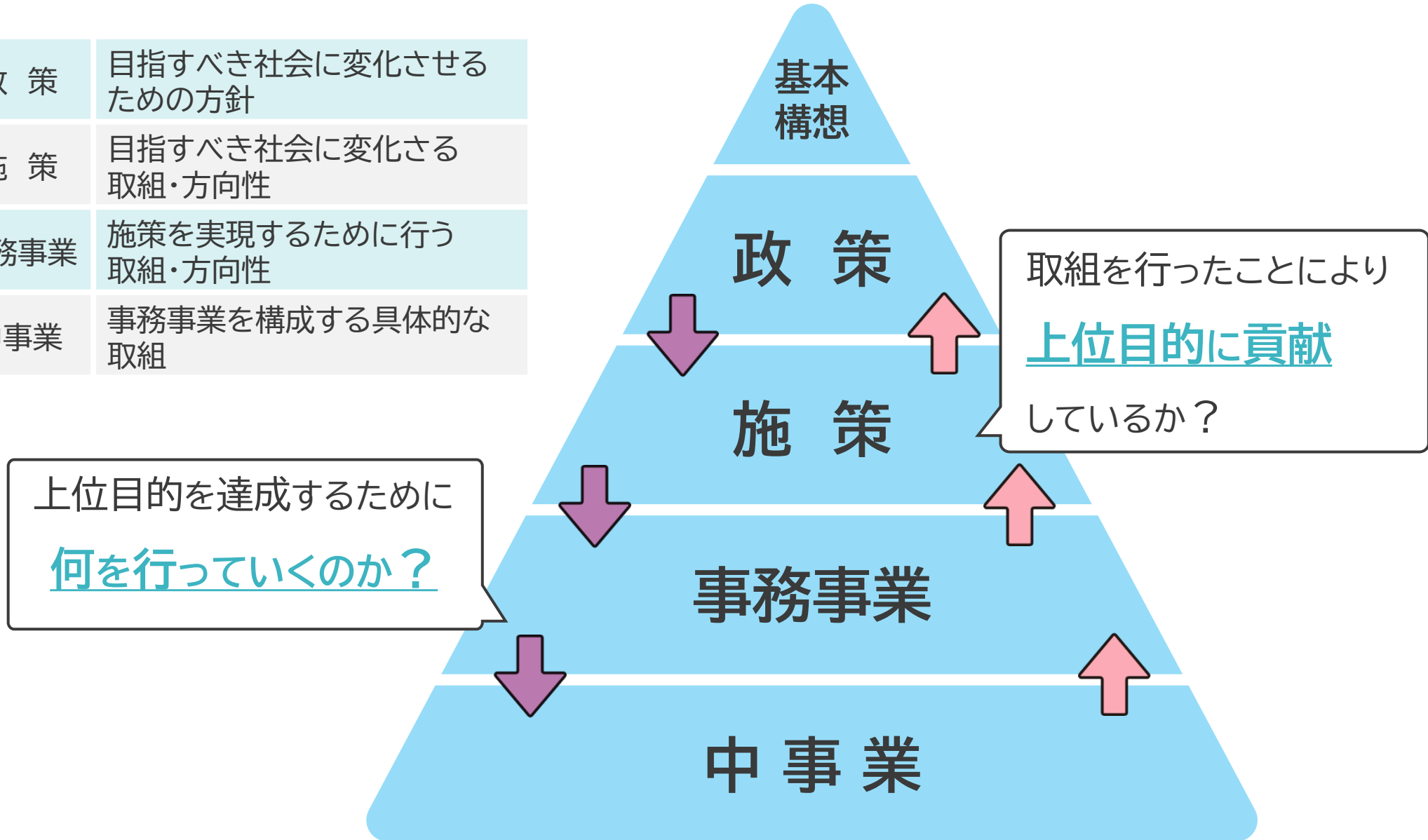
(5) 第7次総合計画の体系図



1. 第7次総合計画の構成・特徴

(6) 第7次総合計画の政策・施策・事務事業の関係①

政策	目指すべき社会に変化させるための方針
施策	目指すべき社会に変化させる取組・方向性
事務事業	施策を実現するために行う取組・方向性
中事業	事務事業を構成する具体的な取組

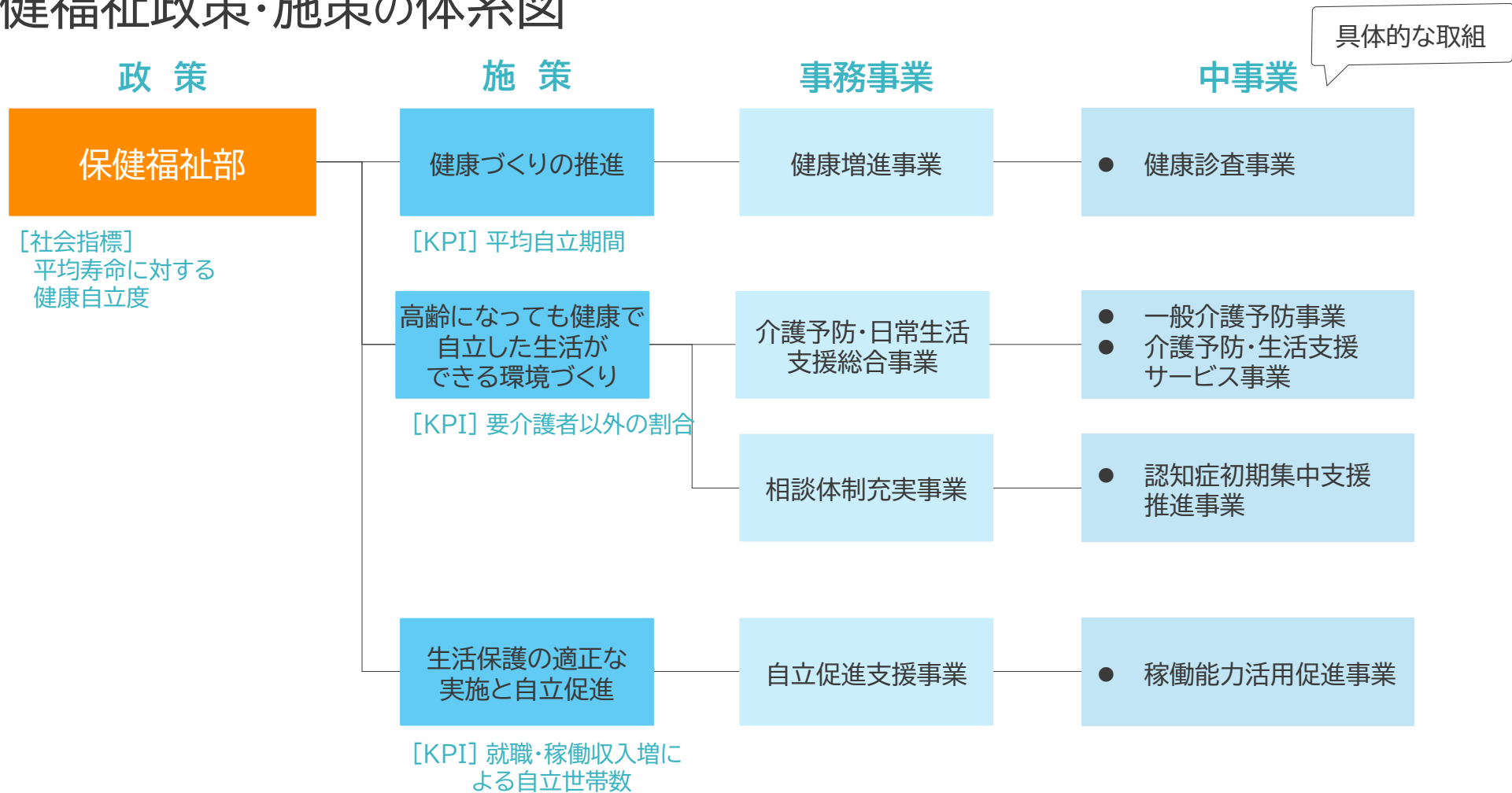


1. 第7次総合計画の構成・特徴

(7) 第7次総合計画の政策・施策・事務事業の関係②

たとえば...

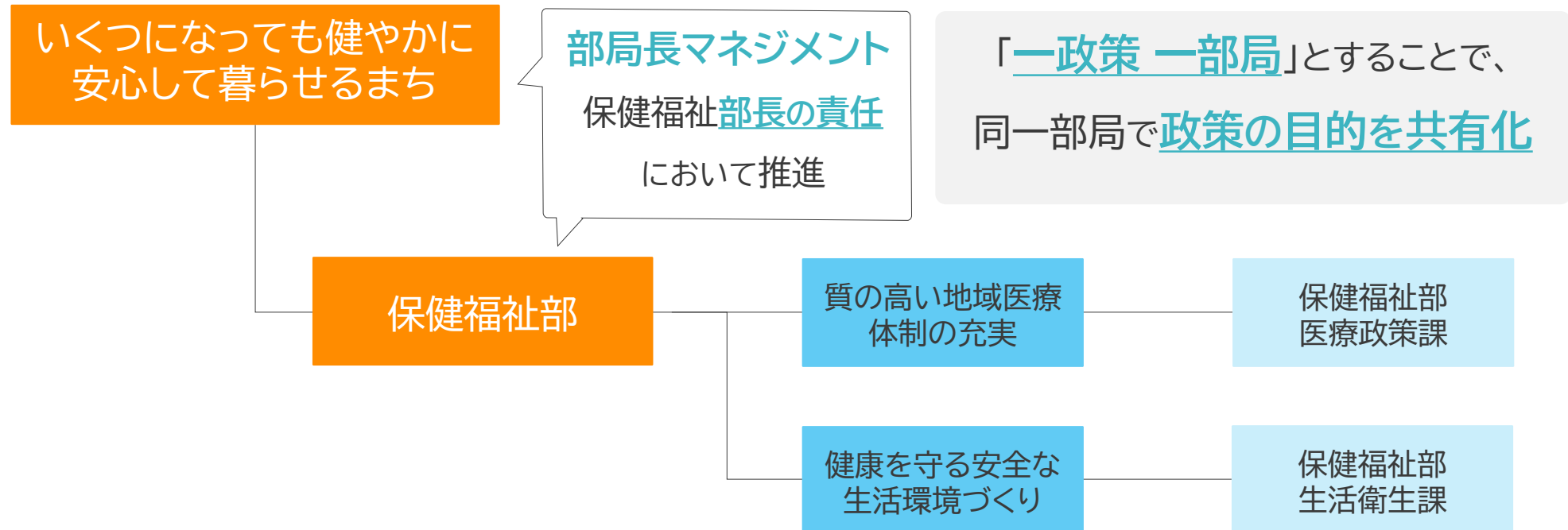
保健福祉政策・施策の体系図



1. 第7次総合計画の構成・特徴

(8) 第7次総合計画の特徴①

- **市長任期連動型** ▶ 新市長・市議の意向を総合計画に反映
- **一政策 一部局**
 - 政策を部局単位で構成 ▶ 政策の推進について、**担当部局長の責任を明確化**
 - ▶ 同一部局で**政策の目的を共有化**



1. 第7次総合計画の構成・特徴

(9) 第7次総合計画の特徴②

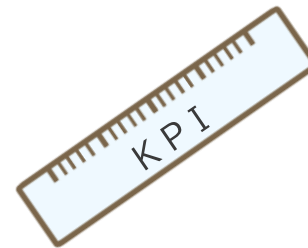
● KPIを設定(Key Performance Indicator:重要業績評価指標)

総合計画を「KPI」(指標)で管理

行政の仕事を、KPI(指標)で測定して、見えるようにする。「可視化」する。

指標とは...

物事の検討をつけるための「ものさし」



「ものさし」を持つことで...

行政の仕事を「見える化」して、常に改善・改革を行う。

1. 第7次総合計画の構成・特徴

(10) 第7次総合計画策定のプロセス

PROCESS

1

市民の声を反映した総合計画

PROCESS

2

デジタルの力を活用し
社会課題解決を目指す総合計画

PROCESS

3

西九州させば広域都市圏の
発展を目指す総合計画

PROCESS

4

市長任期連動型の総合計画

2. 第7次佐世保市総合計画のふりかえり

2. 第7次佐世保市総合計画のふりかえり

(1) 計画期間について

1. 第7次で 基本構想:8年 / 基本計画:4年 を採用した趣旨

- ① 市長任期(4年)と基本計画を連動し、**公約・政策を反映しやすく**する
- ② 4年単位で達成状況を評価し、**説明責任を明確化**する
- ③ **社会情勢の変化**に、5年より早いスパンで見直し可能とする

全国の自治体における総合計画の計画期間

[基本構想]

- 10年:59.7%(241団体)
- 6-9年: 9.9%(40団体)
- 5年以下: 6.4%(26団体)
- 11-15年: 6.4%(26団体)

[基本計画]

- 5年:53.2%(215団体)
- 10年:19.2%(78団体)
- 4年以下:16.9%(68団体)
- 6年: 4.2%(17団体)

令和6年度 自治体経営改革に関する実態調査報告

2. 第7次 計画期間の評価(現時点での整理)

(1) 総合評価

- 現行(基本構想8年/基本計画4年×2期)は、運用上**おおむね機能**している。
- 4年単位で重点を整理でき、**説明や評価の枠組みを作りやすい**。
- 変化があっても、次期基本計画で修正しやすい。

(2) 主な課題

① 工数負担(改定作業が重い)

- **4年ごとに改定作業が発生**し、一定の工数を要する。
- 現状整理、KPI更新、棚卸し、文案作成、照会・調整が必要となる。
- 対象範囲が広く、部局横断の統合が欠かさない。

② 形式化(更新のための更新になりやすい)

- 4年では**中長期施策の成果が見えにくい**。
- その結果、実質は**現状整理や文言修正中心**になりやすい。
- 新規課題の追加が続くと、施策が“足し算”になりやすい。

2. 第7次佐世保市総合計画のふりかえり

(2) 政策・施策体系について

1. 第7次で 1政策1部局 を採用した趣旨

政策を部局、施策を課に原則紐づけることで、**責任とKPIを明確化**し、マネジメントと評価が回る計画体系

- ① 部局として目指す姿を明確化し、社会指標等の設定を通じて**部局責任を可視化**する
- ② 施策KPIを、事業量ではなく**本質的な事業効果を測る「課の業績」**に結び付ける
- ③ 基本計画は、施策KPI(何を測るか)までを示す範囲とし、事務事業は明確に掲載しない

全国の自治体における重点プロジェクトの設定状況

重点プロジェクト設定は74.5%、
そのうち「分野別施策とは別に設定」46.7%が最多

全国の自治体における指標の設定状況

総合計画に何らかの定量指標を設定:94.8%
すべての施策に指標(アウトカム or 非アウトカム)設定:64.9%
すべてアウトカム指標:13.7%

令和6年度 自治体経営改革に関する実態調査報告

2. 第7次 政策体系の評価(現時点での整理)

(1) 総合評価

- 組織(部局・課)と体系が一致するため、**責任の所在が明確**で、庁内運用(照会・進行管理・引継ぎ)が回しやすい。
- 予算・事務事業評価との接続が自然で、**KPI設定や決算評価を運用しやすい**。
- 一方で、縦割りに見えやすく、**横断課題**(人口減少・都市構造等)を**束ねて見せる力は弱く**なりやすい。

(2) 主な課題

- 横断テーマの見えにくさ:
部局別に分かれるため、**政策連携や相乗効果が伝わりにくい**。
- 市長メッセージ・都市ビジョンとの接続の弱さ:
目的別体系に比べ、**上位理念と施策のつながりが薄く見える**局面がある。
- 全庁KPIの設計難:
課KPIは回しやすい一方、横断KPIが弱いと「課の最適」が「全体最適」につながりにくい。
- 形式化リスク:
横断効果の可視化が弱いと、施策間の束ね直しが進まず“足し算”になりやすい。

2. 第7次佐世保市総合計画のふりかえり

(3) 行政経営について

(1) 総合評価

- 本市の行政経営は、評価(Check)と改善(Action)が予算編成(Plan)に**実装される設計が明確**であり、**庁内運用として継続的に回っている**。
- 特に「戦略ファイル」「三役指示」「市長レビュー」により、**評価結果が意思決定に接続され、改善が予算に反映される導線が制度として担保**されている点は、他都市と比較しても**高い水準**にある。

(2) 主な課題と実施してきた対応策

- Checkが強い分「作業化」しやすい：戦略ファイル等が充実すると、更新・整合・照会対応が増える。

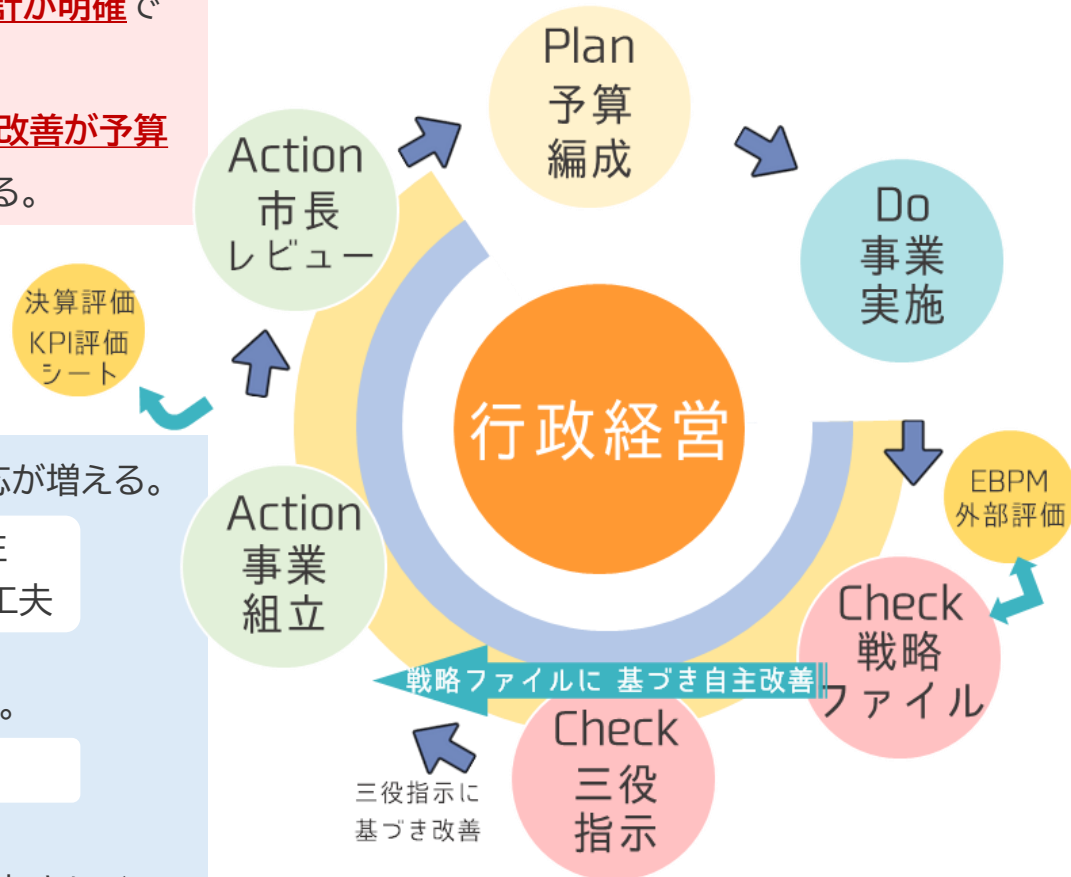
対応策	戦略ファイルを「新規事業提案」、「予算編成」へも活用し年間を通じた連続性 前任者がいる3月から作成作業に入ること、評価・今後の展望をやすく工夫
-----	--

- 横断課題の効果が「見えにくい」：部局を跨る横断テーマは連携・成果が分断されやすい。

対応策	担当副市長によるマネジメントを意識付け
-----	---------------------

- 「やめる・減らす」のルールが弱い：改善＝追加・拡充になりがちで、資源配分の最適化が起きにくい。

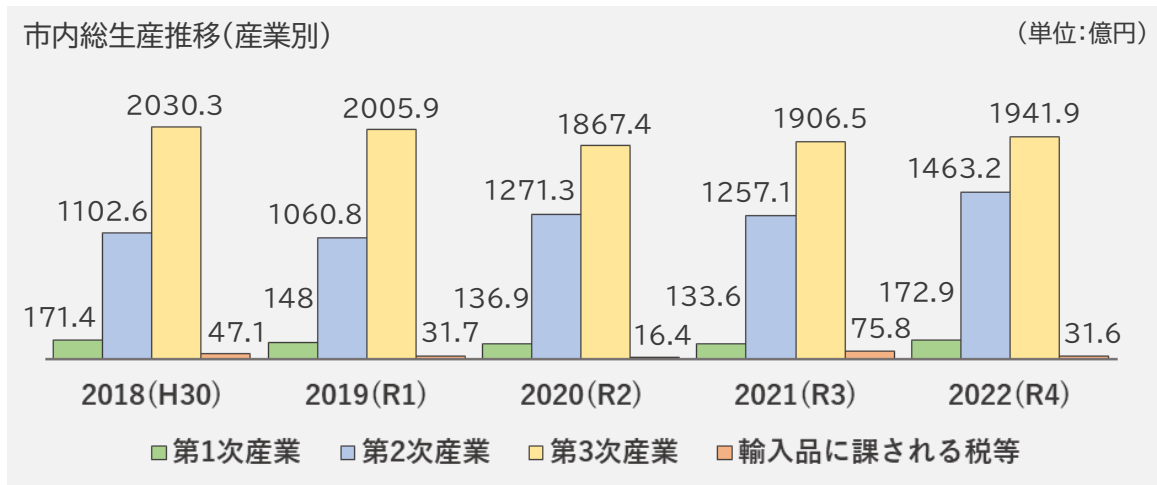
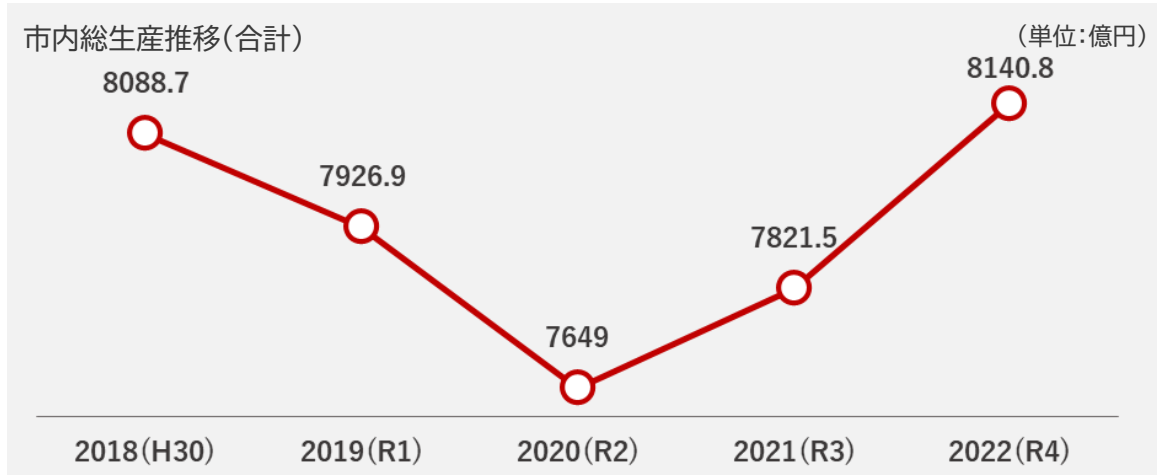
対応策	副市長レビューの実施 新規拡充事業提案時にスクラップ&ビルドの徹底
-----	--------------------------------------



2. 第7次佐世保市総合計画のふりかえり

(4) 市内産業について

- 市内総生産は2018年度8,088.7億円から2020年度7,649.0億円へ低下後、2022年度8,140.8億円まで回復しており、**結果として2018水準を概ね回復**している。
- 一方で、回復の内訳を見ると、**第2次産業の伸長が全体を押し上げ、第3次産業は2018水準に戻り切れていない**点の特徴である。



第1次産業

- 第1次産業は2018年度171.4億円から2021年度133.6億円へ低下後、2022年度172.9億円と反発し、**2018水準まで回復**している。
- 年度による振れが大きく、単年値での構造判断は避け、複数年平均や生産条件(漁獲等)の確認が必要。

第2次産業

- 第2次産業は2018年度1,420.5億円から2022年度1,710.0億円へ**増加**しており、**3部門の中で最も増勢が強い**。
- 内訳では、**建設業**が2018年度405.6億円から2022年度717.1億円へ増加し、増加分の**主な牽引要因**となっている。
- **製造業**も2018年度697.0億円から2022年度746.2億円へ増加しており、**底堅さが確認**できる。
- 一方、**電気・ガス・水道・廃棄物は減少傾向**であり、部門内での強弱がみられる。

第3次産業

- 第3次産業は2020年度に大きく落ち込み(2018年度6,449.6億円→2020年度5,919.3億円)、2022年度は6,226.3億円まで持ち直しているが、2018水準には未回復である。
- 内訳では、卸売・小売、宿泊・飲食、運輸・郵便など、人流・消費に連動しやすい分野の落ち込みが2020年度の減少に寄与しており、回復局面においても、**部門全体としてはコロナ前水準まで戻り切れていない**。